

令和6年度
(2024年度)

施政方針

加東市長 岩根 正

□□□ 目 次 □□□

I	はじめに	P.1
II	重点取組	P.3
1	子どもたちの個性を伸ばす「子どもたちの夢」	P.3
2	高齢者に長寿を楽しんでいただく「高齢者の夢」	P.6
3	安心して子育てできる環境を整える「子育て世代の夢」	P.8
4	市民の生活と安心を支える「地域の夢」	P.11
III	まちづくりを支える行政経営	P.17
IV	おわりに	P.19

令和6年度の予算提案に当たり、市政に対する所信の一端を申し述べ、議員並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたく存じます。

I はじめに

能登半島地震でお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災されました全ての方々に、心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地で支援活動に携わられている方々に敬意を示すとともに、本市も、阪神・淡路大震災で全国から御支援をいただいた兵庫県の一員として、しっかりと息の長い支援を続けてまいります。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となり、花火大会や秋祭りなど、多くの行事が4年ぶりに再開され、少しずつではありますが、まちのにぎわいが戻ってまいりました。

また、社高校野球部が春夏甲子園への連続出場を果たし、ゴルフの蟬川泰果プロが、プロ初シーズンにして、賞金ランキング2位の活躍をされました。また、市立の小中学校では、企業版ふるさと納税を活用した「かとう夢授業 2023plus」において、青山学院大学陸上競技部の原監督、金メダリストの水谷氏をはじめとする様々な分野のプロフェッショナルを招聘し、大変貴重な経験談やアドバイスを受けたことで、子どもたちの夢や希望が大きく膨らむきっかけとなるなど、加東市全体が明るくなる話題もたくさんありました。

さらに、昨年10月、播磨中央公園に全長7.2キロメートル、全国トップクラスのサイクリングコースが完成し、「自転車スポーツのまち」として新たなステージに踏み出すとともに、誘致に取り組んでいましたホテルルートイン加東のオープンなど、本市の認知度の向上、交流人口の増加につながる施設が相次いで完成したことも、新たなまちづくりの展開を期待させる出来事であったと思います。

また、令和5年度に実施した「まちづくりウォーク」では、管理不全の空家問題や地域の担い手問題など、これまでの私の認識よりも状況が切迫し、また、深刻化していると肌で感じた課題もありました。

令和6年度は、私の市長としての任期の折り返しとなります。

私は、市民全ての皆様が、自分なりの夢を持っていただき、明日に希望を持ち、日々楽しく過ごしていただきたいと願っています。

この「夢ある加東」を実現していくため、同時に、まちづくりウォークで見た様々な課題の解決を図るため、第2次総合計画 後期基本計画に基づく施策を着実に推進していく中で、4つの重点取組を中心に、実験的な施策も進めてまいります。

今年は「辰年」です。辰年は、「活力旺盛で大きく成長し、形が整う」と言われています。また、龍の名を冠した闘竜灘があり、鯉のぼりの産地である本市は、正に「登龍門」に縁（ゆかり）があるといえます。来訪者も含め、加東に集う全ての人々が、夢を実現するためにステップアップすることを応援する「登龍門」のようなまちにしたい。そう願っています。

今、本市には、その「登龍門」と言える様々な素地ができつつあり、辰年の今年だからこそ、しっかりとその素地を固め、伸ばしていく年にしたい、と考えています。

Ⅱ 重点取組

それでは、「夢ある加東」を実現し、この加東市を一番住みやすいまちにするための令和6年度を取組を御説明申し上げます。

1 子どもたちの個性を伸ばす「子どもたちの夢」

【第2次加東市総合計画後期基本計画重点戦略】

1-3 一人ひとりの個性を大切にする教育の推進

1-4 加東の未来を担う人材を育成する教育の推進

本市の教育では、一人ひとりの個性を大切にし、伸ばすため、個々の学習進度に合わせた指導や学びを推進していきます。

そのため、「加東だからこそその教育」を継続し、更にアップグレードするため、小中一貫教育を通じて、小学校と中学校の垣根を超えた9年間の一貫した教育を推進します。また、小学校高学年において教科担任制を充実するとともに、所有免許の少ない教科や他校種の教員免許の取得を推進します。

また、子どもたちが日常的に学習や情報収集、情報交換などでICTを難なく活用できるよう、各教科においてICTを活用した学習活動を充実するとともに、学習支援アプリの効果的な活用についての研究に取り組みます。

さらに、小学校・義務教育学校3年生から中学校2年生・義務教育学校8年生までを対象とした総合学力調査を継続して実施するなど、子どもたちが自ら学力の伸びや課題を確認し、学習の記録を活用した復習などができる環境整備を進めます。特別支援教育においても、学習支援アプリを導入し、個々の教育ニーズに合わせて、より適切な支援を行います。

子どもたちは、興味や関心を持って学習や練習を繰り返せば、何

事においてもぐんぐん成長していくと、私は信じています。

子どもたちが学ぶ楽しさや憧れを実感し、夢や目標を持つことのすばらしさに気づき、夢や目標を持つきっかけになることを期待して実施している「かとう夢授業」では、①宇宙航空研究開発機構（JAXA）や②兵庫教育大学教授による図画工作の授業などに加え、③野球やバレーボール、④モバイルプラネタリウムを利用した天体観測、⑤プロロードレーサーによる自転車教室など、対象分野を拡充し、プロフェッショナルから学ぶ機会を充実します。

また、これまでの英語検定に加え、新たに小学校・義務教育学校3年生から6年生までの希望者を対象に、漢字検定・算数検定の受検費用を助成することで、自分の好きな分野、得意な分野で、自主的に目標を持って学習に取り組むことができる環境づくりを推進します。

一人も取りこぼさない教育では、全ての子どもの学習の機会を確保するために、これまでの取組に加え、不登校研究指定校を2校から4校に増やし、兵庫教育大学と連携した指導・支援を行います。また、市内3か所の適応指導教室の名称を「教育支援センター」に改め、個別のニーズに合わせた学習や不登校の未然防止、学校復帰に向けた取組を進めます。

インクルーシブ教育では、支援が必要な方が適切な支援を切れ目なく受けることができるよう、相談・連携体制を強化します。

これらの教育を実践し、目に見える成果を上げるには、先生が子どもたちと向き合う時間をいかにして確保するかが大切です。

先生の働き方改革の推進として、授業の準備などに要する時間を短縮するため、現在の校務用パソコンのリース期間が満了することに伴い、高速処理が可能なパソコンに更新し、併せて情報セキュリティ対策に努めます。

また、学校が抱える課題が複雑・多様化し、弁護士への相談を必要とする機会が増えているため、新たに先生に向けた法律相談会や

研修会の実施、随時相談が可能な体制を整えることで予防的に課題に取り組む体制を整えます。

小中一貫校の校舎整備として、社地域小中一貫校では、令和7年4月の開校に向け、引き続き増築棟の工事を進め、既存校舎の長寿命化改修工事にも着手します。

滝野地域小中一貫校においては、令和10年4月の開校に向け、実施設計を進めるとともに、先行して造成工事を行います。

2 高齢者に長寿を楽しんでいただく「高齢者の夢」

【第2次加東市総合計画後期基本計画重点戦略】

3-3 健康で生涯いきいきと過ごせるまちづくり

だれもが自分らしく元気にくらすためにも、この加東を、高齢の方々にもまだまだ夢を持って、子どもたちにも負けないくらい、日々の生活を楽しんでもらえるまちにいたします。

そのためには、やがて高齢になる世代も含めて、心身ともに健康に過ごせる取組を進めなければなりません。

そのため、「かとうまちかど体操教室」は、61箇所で開催しており、更なる拡大を期待しております。

また、令和5年度から始めた「加東シニアいきいきポイント事業」により、介護施設でのボランティア活動やまちかど体操教室への参加といった日常の中で体を動かす機会を提供し、高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進していきます。

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが5類となったことに伴い、令和6年度から全国、あるいは県内の大半の市町で予防接種費用が自己負担となりますが、本市としては、人にうつる感染症で未だ感染拡大が終息していないこと、また、死亡に至る重症化のリスクがあることから、65歳以上の方などに対する予防接種費用を1年間無料といたします。

また、感染症法上、新型コロナウイルス感染症と同等の扱いとなっているインフルエンザの予防接種費用についても同様に、無料を1年間延長いたします。

加東市民病院では、引き続き医師の確保に努めるとともに、在宅療養支援病院として、地域医療を担う開業医や併設の訪問看護ステーションなどと連携し、市民が必要とする医療・介護サービスの提

供や在宅療養の支援を行うことにより、市民の住み慣れた地域での生活を支えます。

3 安心して子育てできる環境を整える「子育て世代の夢」

【第2次加東市総合計画後期基本計画重点戦略】

1-1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

1-2 乳幼児期からの体験・遊びの場の充実

本市は、令和5年度からを計画期間とする第2次加東市総合計画後期基本計画の重点戦略の1番目として「県内 No. 1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える」ことを目標としています。そのためにも、一番夢を持っていただきたい子育て世代に向けた取組を更に充実し、「結婚するなら加東市で」だけでなく、「子育てするなら加東市で」と思っていただけまちづくりを展開します。

そのため、これまで限定的に実施してきた小中学校の給食費の無償化を、令和6年度から本格実施いたします。あわせて、子ども1人当たり年額3万円を支給している子育て世帯スマイル交付金の支給対象年齢を1歳引き上げ、1歳から6歳までに変更し、6歳誕生月から小学校入学時までの支援の空白期間を解消します。

また、生後5か月から1歳までの子どものいるご家庭には、引き続き子育て経験がある配達員が子育て用品をお届けし、親子を見守る「かとうすこやか定期便」を実施し、保護者の経済的・精神的不安の軽減に努めます。

さらに、高校生相当年齢まで、所得制限なしで子どもの医療費の無償化を継続いたします。

これにより、妊娠期・0歳児にはそれぞれ5万円を支給する国の「出産・子育て応援ギフト」、0歳児への「かとうすこやか定期便」、1歳児から6歳児までは「子育て世帯スマイル交付金」、小学校入学から中学校卒業までは「給食費の無償化」、18歳までの「医療費の無償化」で、子育て世帯の経済的負担を軽減し、「妊娠期から高校生

相当年齢まで切れ目のない支援」を実現します。

■加東が誇る切れ目のない子育て支援策

支援内容	妊娠	出生 0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1 ～ 小6	中1 ～ 中3	16歳 ～ 18歳
出産応援ギフト (50千円)	○										
子育て応援ギフト (50千円)		○									
かとうすこやか定期便		○									
子育て世帯スマイル交付金 (30千円/年)	～R5	○	○	○	○	○	○	○			
	R6～		●	●	●	●	●	●			
小中学校の給食費無償化									●	●	
乳幼児・こども医療費助成		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
児童手当 ※R6.10～拡充		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

○：既存事業 ●：新規・変更事業

また、産後ケア事業では、自宅などでサービスを提供することに加え、対象者や利用日数についても拡大し、産後ケアを必要とする全ての方が必要な支援を受けることができる環境を整えます。

加えて、子育て世帯に寄り添った支援を効果的に実施し、虐待の予防や早期発見、適切な支援につなげるため、新たに1か月児健康診査費用を助成します。

子育て世代に夢を持っていただくために、子どもと向き合う時間の確保や絆づくりにつながる取組も進めます。

公立の認定こども園・保育所では、令和5年11月から実施している使用済みおむつの処分に併せて、新たに3歳児以上にも主食を提供することで完全給食を実施し、家庭での保護者の負担を軽減します。

また、全ての親子に読書に親しむきっかけを提供するため、「はじめてであう絵本」として、4か月児健康診査の際に行ってきた絵本を開く楽しい「体験」をしてもらうことに加え、同時に「絵本」をセットでプレゼントする「ブックスタート事業」を開始するほか、安全で快適に公園での外遊びが楽しめるように公園施設の整備を進めます。

さらに、私立の認定こども園・保育所では、県のモデル事業を活

用して子育て支援カウンセラーを3園に配置するほか、引き続き私立の認定こども園・保育所に就職する保育士、保育教諭、保健師などを対象に補助金を交付し、また、兵庫県保育協会加東支部と連携して就職フェアを開催するなど、保育士等の確保を支援することで、保育士等の負担を軽減し、保育の質の向上につなげます。

アフタースクールについては、小中一貫校単位での運営に向け、社地域では、専用施設を建設し、令和7年4月の供用開始を目指します。滝野地域では、滝野地域小中一貫校の整備と一体的に取り組みます。また、東条地域では、より一層効率的な運営を行うため、令和6年4月から加東市コミュニティセンター東条会館に移転します。

最後に、現在の母子保健と児童福祉の連携を強化するため、新たにこども家庭センター「子育てスマイルセンター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行います。

4 市民の生活と安心を支える「地域の夢」

【第2次加東市総合計画後期基本計画重点戦略】

- 2-1 地域産業力の維持・向上と働く場づくり
- 2-2 良好な住環境づくり
- 3-1 安全・安心にくらせるまちづくり
- 3-2 快適で住みよいまちづくり
- 4-1 まちの拠点を中心としたにぎわいづくり
- 4-2 市のさらなる魅力の向上
- 4-3 シティプロモーションの推進

本市の人口は、令和2年度国勢調査では微増傾向にあり、県内では、臨海都市部を除き、唯一人口が増加し維持できております。しかしながら、全国的な人口減少に伴い、本市においても、将来的には、確実に人口が減少する見込みです。

人口が減少すれば、地域経済が縮小し、様々な生活サービス機能が低下します。人口が減少しても、生活サービス機能が低下せず、むしろ拡大していくよう、交流人口の拡大などにより地域の賑わいを創出し、地域産業のさらなる活性化に取り組むとともに、新たな産業創出にも努めていく必要があります。

また、重大な災害の経験は少ない本市ですが、頻発化、激甚化する災害などへの備えは重要です。

賑わいがあり、安全・安心で、日々楽しく過ごせる街、ふるさと加東に愛着や誇りを持って、「住み続けたい」と思っていただけるまちづくりに取り組みます。

このため、農業につきましては、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大などの課題解決に向け、集落での話し合いによる地域計画(人・農地プラン)の策定を進めます。

また、新規就農者育成のため、市内の優れた農業者の下で技術や経営を学べるよう、新たな支援制度を創設することを含め、農業経

営の中心となる認定農業者や認定新規農業者、集落営農組織などの経営体や後継者の確保・育成に取り組めます。

さらに、地域計画(人・農地プラン)の策定に併せ、農地中間管理機構を通じた無理のない農地の集積・集約化を進めることで、農地の適正管理や効率的な農業経営を促進し、競争力のある経営体を育成するなど、農業所得の向上と安定化に向けた取組を進めます。

また、日本酒PRを通じた山田錦、健康増進と組み合わせたもち麦など特産物の一層の振興にも取り組めます。

商工業につきましては、商工会と連携し、製造業、飲食店など物価高騰などの打撃を受けている中小企業や小規模事業者の経営継続・回復支援に取り組めます。

また、近年の創業ニーズの増加を踏まえ、加東市創業塾の開催回数を増やすなど、創業希望者へのスタートアップ支援を拡充するとともに、事業立ち上げ経費の補助、創業後のケアや事業計画作成後のフォローアップにより、引き続き創業支援に取り組めます。

さらに、雇用の確保に向け、引き続き企業誘致に努めるとともに、産業団地の創出については、適地の選定に向け、土地利用調整に加え、市の財政負担やリスクの抑制、企業の求めるスピード感のある整備が期待できる官民連携手法などの調査・研究を進めます。

また、にぎわい創出のためには、交流人口の拡大が必要です。観光庁の2019年資料によりますと、経済効果に限れば、「定住人口1人と国内・日帰り観光客75人の経済効果が等しい」とされています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年までの30年間で、本市は6,524人減少するとされており、経済効果だけに限ってみれば、約50万人の観光入込を上積みする必要があります。地域経済を活性化させるために、産業振興に加え、交流人口の拡大にもしっかりと取り組んでいきます。

このため、まちの拠点づくりとして、やしろショッピングパーク B i o 周辺エリアの更なる都市機能の充実に向けて、兵庫県との連携による下川の整備に向けた取組を推進します。また、関係機関などとの土地利用調整をはじめ、インフラ整備や官民連携による推進手法、エリア構想の検討を進めます。あわせて、にぎわい交流施設「h a l K」など、まちの拠点施設を中心に、引き続きまちの拠点づくりコンソーシアムや指定管理者による交流・にぎわいづくりに取り組み、生活利便性の高い、活気あふれるエリア形成を推進します。

また、本市の観光の魅力を向上させるとともに、市内全域の周遊性を高めるため、A R (拡張現実)や3 D アートに加え、壁面などを使った「まちなかアート」にも取り組み、「アートのまち」のイメージ拡大を図ります。

このため、加東アート館では、全国最大規模のA R アートの展示数を維持しつつ、新たに映写を用いた作品を導入することにより、魅力向上を図ります。また、学生や芸術家との連携によるシャッター・アートの展示に挑戦します。

さらに、2025年の大阪・関西万博でのP R 用の展示制作を進めるとともに、観光協会や関連事業者と連携し、ひょうごフィールドパビリオンのモニターツアーを実施するなど、ポスト万博も意識した、それぞれの魅力向上を図ります。

また、忠臣蔵サミットを、13年ぶりに本市で開催し、サミット加盟都市と連携強化を進め、都市間周遊の増加を期待します。あわせて、映画のロケ誘致を積極的に進め、新たな名所づくりに努めるとともに、観光協会などとの連携により、宿泊につながる新たなコンテンツの開発など、新たな付加価値の創出に取り組みます。

レジャー・スポーツの分野においては、「ゴルフのまち」に加え、新たに「自転車スポーツのまち」の地位確立に努めます。

このため、ゴルフ協会とともに、ゴルフ・ツーリズムの拡大、ジュニアの育成などゴルフ振興を図ります。

また、県立播磨中央公園の自転車スポーツ施設の整備に合わせ、ツーリング、ロードレース、BMXなど全ての自転車スポーツが揃うまちをめざし、引き続き全日本実業団自転車競技連盟によるサイクルロードレースやBMXの大会誘致と関連イベントの開催などに努めます。

これらの本市の様々な魅力を、京阪神都市部を中心に、SNSやイベントなどを通じ情報発信することで、観光入込を拡大し、また観光入込が拡大することで、新たなサービス産業の立地や創業に繋がっていくことを期待しています。

こうした地域の賑わいを支える公共交通も必要です。

このため、滝野地域において、コミュニティ・バスの実証実験を開始し、交通空白地の解消に努めます。また、現行の実証実験の利用制限の課題を解消すべく、バス事業者が運行する路線も含めた公共交通ネットワークについて、市外への広域的な移動も含めた視点で、新たな模索を始めます。

また、姉妹都市であるアメリカのオリンピア市との友好親善を深めるため、7月に交換留学生を受け入れるとともに、2014年以来10年ぶりに親善使節団を派遣します。

市民生活を支える「地域の夢」の実現には、住環境の維持・向上と安全・安心の確保が基本でもあります。

まちづくりウォークの際、老朽空家について、多くの地区から指摘がありました。①老朽化した空家が増えていること、②相続で所有者不明物件が増えたこと、③相続人が増えると除却協議が進まないこと、④除却すれば固定資産税が増えることなどから、除却が進

まないケースがあることがわかりました。

このため、老朽化した空家の除却費用に加え、空家の除却に伴い増額となる固定資産税・都市計画税が要因となっている除却控えの解消に向け、増額となった税相当額の5年間分を補助することで、管理不全の空家の早期除却を促します。加えて、空家活用の専門家による相談会の実施、空家バンクへの登録促進などにより、空家の有効活用も促進します。

さらに、兵庫県の都市計画区域マスタープランの改定に合わせて、区域区分の見直しを検討するほか、調整区域では、新規居住者が住めるよう特別指定区域の導入を調整するなど、それぞれの地区の再活性化を促進します。

また、頻発化・激甚化する災害などに対し、総合的な防災・危機管理体制の強化を図ります。

このため、中央防災備蓄倉庫と消防団本団詰所の規模・機能を拡充し、防災広場に移設します。また、災害時にも安定して水道水を供給するため、基幹管路を優先的に耐震化するとともに、老朽水道管を計画的に更新します。

さらに、児童・生徒、教職員、地域住民などの防災意識の向上や関係者間の連携強化を目的に、学校・自主防災組織合同防災訓練を、滝野中学校で実施します。

加古川の河川整備については、引き続き関係機関と連携し、事業の早期完成に向けた事業協力や要望活動を行います。また、奥鴨川の堆積土砂を撤去し、河川断面を確保することで、河川氾濫を予防します。

日常的な安全対策として、交通安全対策では、自転車シミュレーターなどこれまでからの取組に加え、無信号横断歩道での横断旗を利用した横断者の視認性を高めることにより、交通事故の減少を目指します。

防犯対策では、振り込め詐欺などの特殊詐欺が多発していることから、警察や防犯協会と連携して、市民の防犯意識の更なる向上を促すとともに、安全安心のまちづくり活動補助金を活用した防犯対策機器の普及を促進します。

Ⅲ まちづくりを支える行政経営

以上の「夢ある加東」のまちづくりを支える行政経営については、市民の利便性を第一に、効率的・効果的に運営していきます。

このため、令和5年度からスタートした第2次総合計画 後期基本計画の進捗評価を開始するとともに、行政サービスにおいて、デジタル社会の恩恵を全ての市民が受けられるよう、「書かない」「待たない」「行かない」窓口を実現します。

また、財政運営においては、小中一貫校の整備など大型プロジェクトの推進、近年の物価高騰など財政圧迫要因は今後も続くことから、引き続き、ふるさと納税などの自主財源の確保に取り組むとともに、事業の選択と集中を常に意識し、健全財政に基づく持続可能な行政経営に努めます。

人事・組織管理では、引き続き、公務員倫理の徹底を図るとともに、「組織風土改革」に取り組み、職員一人ひとりが熱意とチャレンジ精神を持って主体的に働く職場環境づくりを進め、最高水準の行政サービスを提供できる組織を創っていきます。

SDGsの推進については、持続可能な社会の形成に向け、11年連続県内No.1となった家庭ごみ排出量の取組など、引き続き、施策全般において網羅的に取り組んでいきます。

以上が、令和6年度における、まちづくりについての所信と主要な事業の概要です。その予算規模は、

○一般会計	241億	5,000万円	
○特別会計	83億	1,797万	5千円
○企業会計	101億	5,089万	4千円

○合 計 4 2 6 億 1 , 8 8 6 万 9 千円

としました。

IV おわりに

この加東市を一番住みやすいまちにしたい。

そのために、市民一人ひとりが自分の夢を持てるまち、「夢ある加東」の実現に向け、市民や地域、事業者の皆様など、全ての方々と一緒に理想のまちづくりに取り組みます。

議員各位におかれましては、格別の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、提案しています諸議案について御審議賜り、何とぞ原案のとおり議決いただきますようお願い申し上げます。